

結果の概説

1 概要

平成16年の工業統計調査結果（平成16年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は2299工場で、前回（平成14年）より5.1%（124工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.4ポイント増加して10.9%となっている。

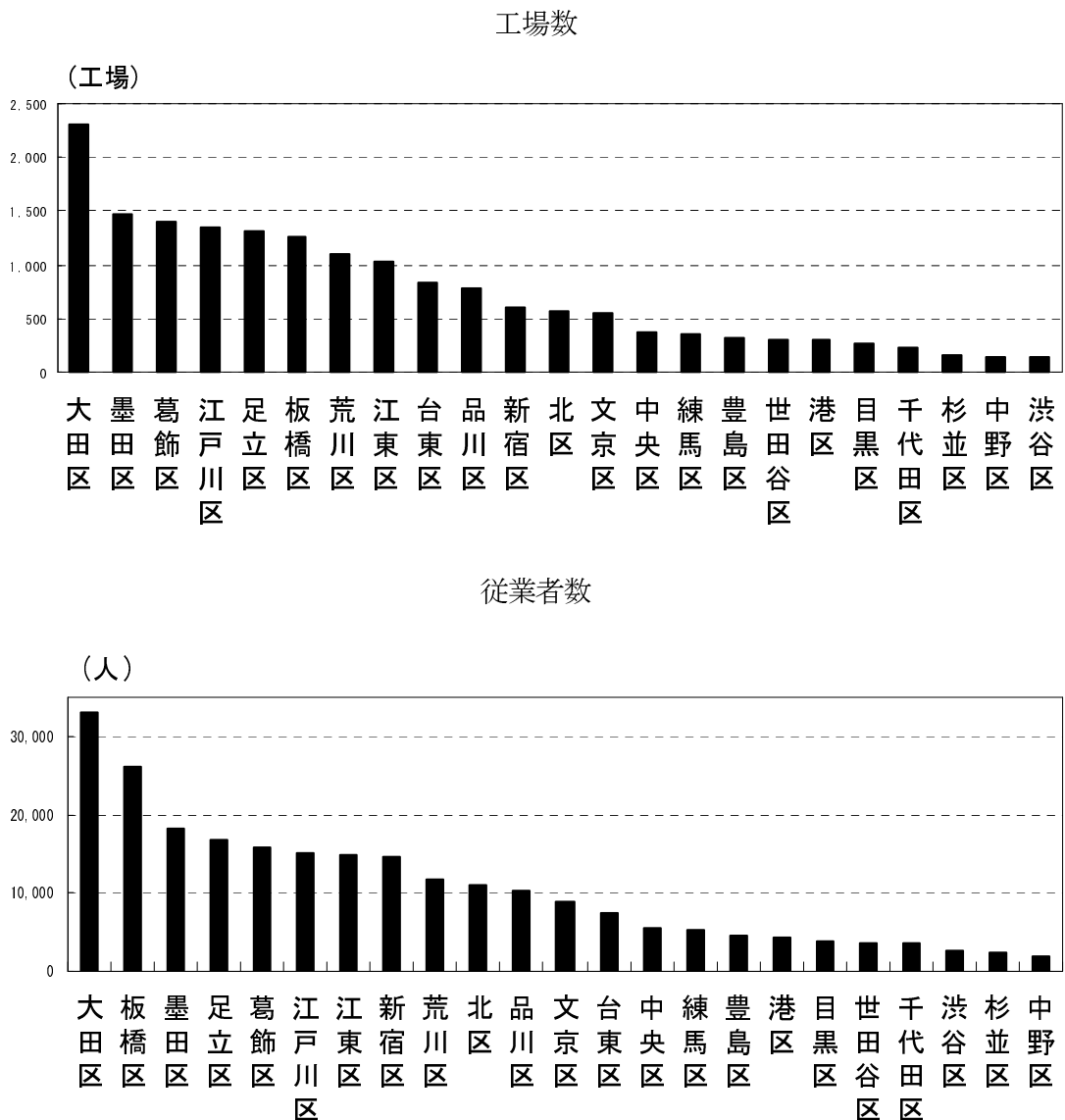
従業者数は3万3026人で、前回（平成14年）より8.7%（3155人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.1ポイント減少して8.4%となっている。

製造品出荷額等は7335億5219万円で、前回（平成14年）より8.1%（647億2812万円）減少している。東京都に占める割合は前回より0.2ポイント減少して6.6%となっている。

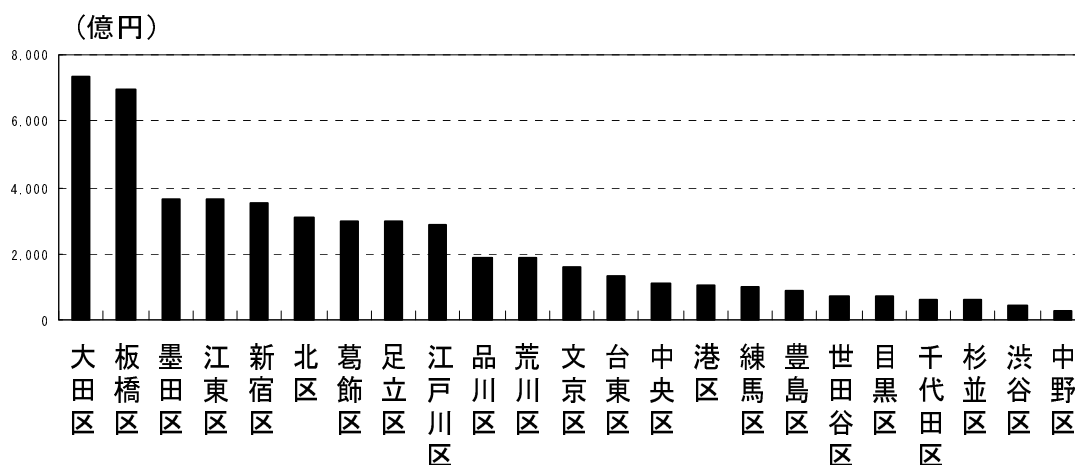
大田区は、東京都の区市町村中、工場数、従業者数は第1位、製造品出荷額等については、日野市、府中市に次いで第3位である（図1のとおり）。

図1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

(従業者4人以上)



製造品出荷額等



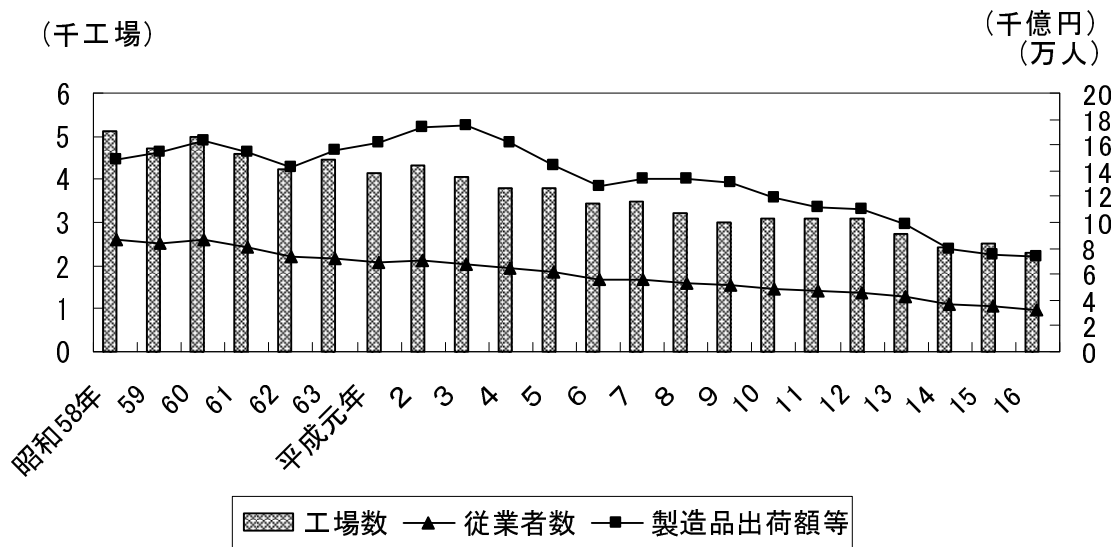
昭和58年以降の推移を見ると、工場数は、増加した年もあるが、減少傾向にある。
 従業者数は、わずかながら増加した年もあったが、減少傾向にある。
 製造品出荷額等は、平成3年をピークに、増加した年もあるが、減少傾向にある（表1及び図2のとおり）。

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

年次	工場数	前年比 (%)	従業者数 (人)	前年比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	前年比 (%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



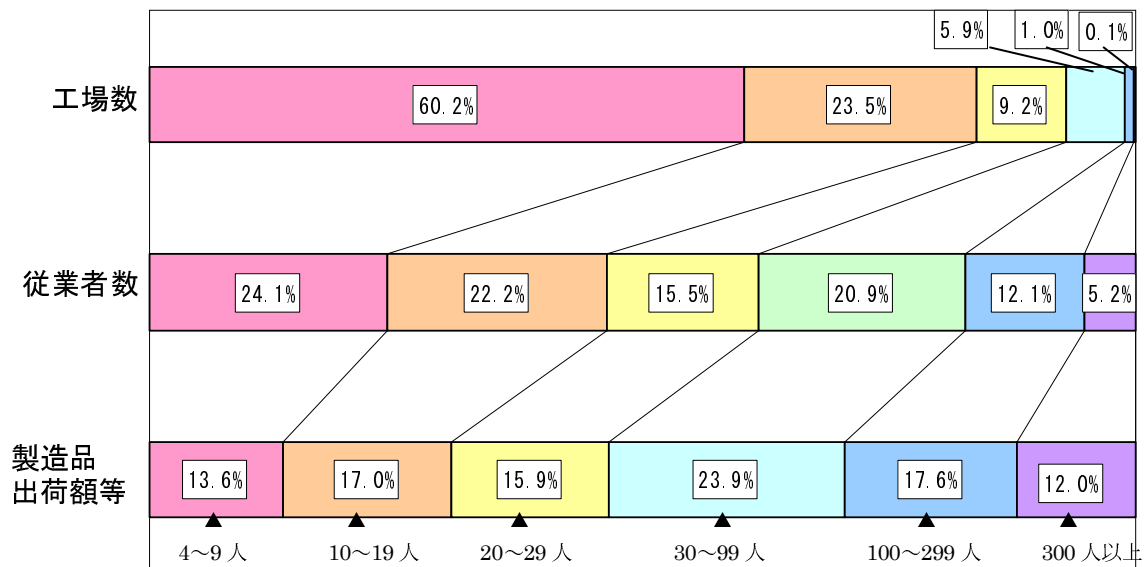
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の60.2%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ24.1%、13.6%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では7.0%にすぎないが、従業者数で38.2%、製造品出荷額等では、53.5%を占めている (図3のとおり)。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)



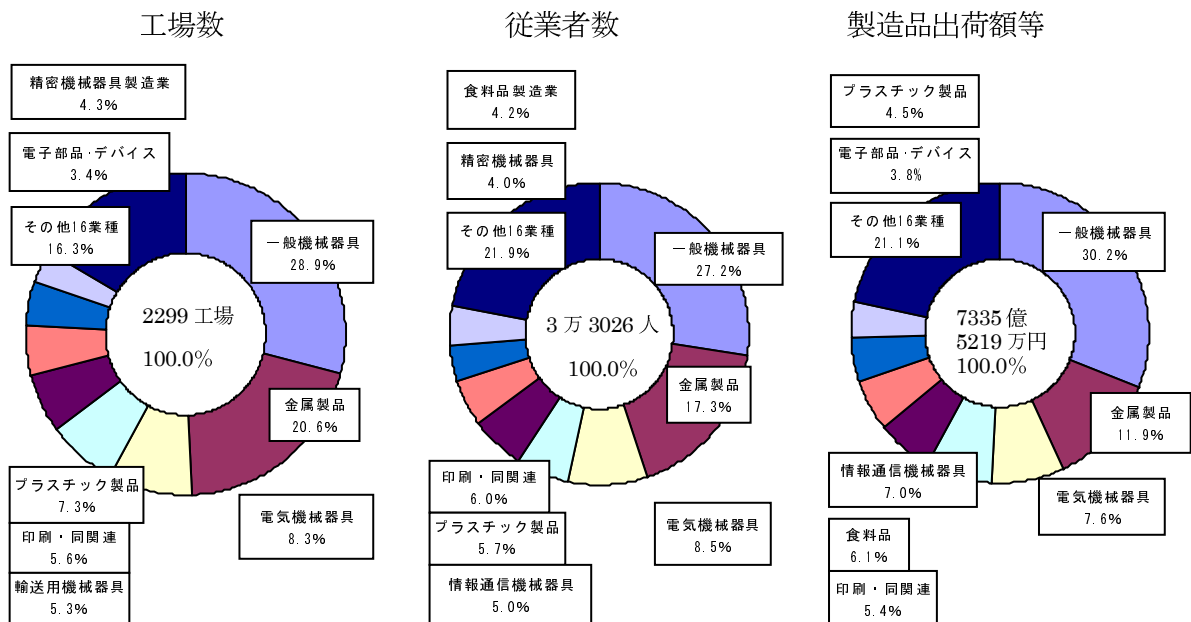
(3) 産業別状況

産業別に見ると、「一般機械器具製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第1位で、それぞれ、664工場（構成比28.9%）、8998人（同27.2%）、2215億9498万円（同30.2%）となっている。

これに次いで、「金属製品製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第2位で、それぞれ、474工場（同20.6%）、5719人（同17.3%）、873億4460万円（同11.9%）となっている。

第3位は、工場数、従業者数及び製造品出荷額等のいずれも「電気機械器具製造業」で191工場（同8.3%）、従業者数2822人（同8.5%）、製造品出荷額等557億286万円（同7.6%）となっている（図4のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上)



2 工場数

工場数は2299工場で、前回（平成14年）より5.1%（124工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が664工場（構成比28.9%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」が474工場（同20.6%）、「電気機械器具製造業」が191工場（同8.3%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると「一般機械器具製造業」「輸送用機器機械器具製造業」「精密機械器具製造業」が増加。これら3分類を除く産業で、減少又は増減なしとなっている（統計表第3表のとおり）。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」の工場が、1385工場（構成比60.2%）で最も多く、次いで「10～19人」が541工場（同23.5%）、「20～29人」211工場（同9.2%）の順となっている（図3のとおり）。

前年比をみると、全ての規模で減少している（表2のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

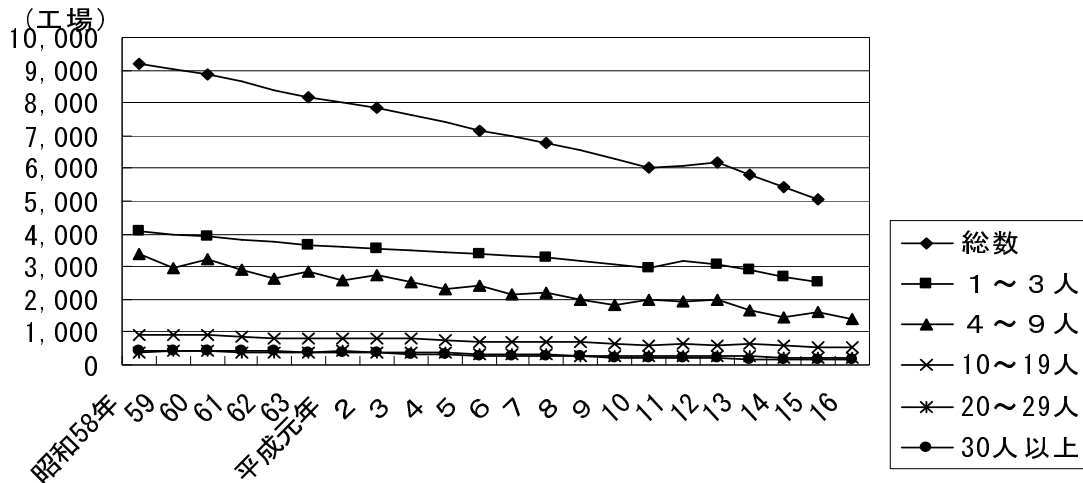
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は昭和58年以降、わずかながら増加した年があるものの、減少が続いている。「30人以上」は昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年は従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年は従業者1～3人の工場について調査をしていない。

3 従業者数

従業者数は3万3026人で、前回(平成14年)より8.7%(3155人)減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が8998人(構成比27.2%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」5719人(同17.3%)、「電気機械器具製造業」2822人(同8.5%)の順となっている(図4のとおり)。

前回比をみると、「木材・木製品製造業」(3.3%増)を除く全産業で減少している(統計表第3表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が7970人(構成比24.1%)で最も多く、次いで「10～19人」7322人(同22.2%)、「20人～29人」5116人(同15.5%)の順となっている。

前年比をみると、「30～49人」「200～299人」を除く規模で減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7335億5219万円で、前回(平成14年)より8.1%(647億2812万円)減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「一般機械器具製造業」が2215億9498万円(構成比30.2%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」873億4460万円(同11.9%)、「電気機械器具製造業」557億286万円(同7.6%)の順となっている。この3産業で大田区全体の49.7%を占めている。

前回比をみると、「鉄鋼業」(50.4%増)、「非鉄金属製造業」(26.8%増)、「木材・木製品製造業」(23.4%増)、「輸送用機械器具製造業」(9.8%増)、「電子部品・デバイス製造業」(8.9%増)、「プラスチック製品製造業」(7.1%増)、「化学工業」(4.0%増)、「金属製品製造業」(1.6%増)の8業種で増加している(統計表第3表のとおり)。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「情報通信機械器具製造業」が13億2444.4万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が9億7558.4万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「鉄鋼業」が6180.2万円で最も多く、次いで「窯

業・土石製品製造業」3605.9万円となっている（表3及び図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が1249億2428万円（構成比17.0%）で最も多く、次いで「20～29人」1165億5246万円（同15.9%）、「4～9人」998億4711万円（同13.6%）の順となっている。

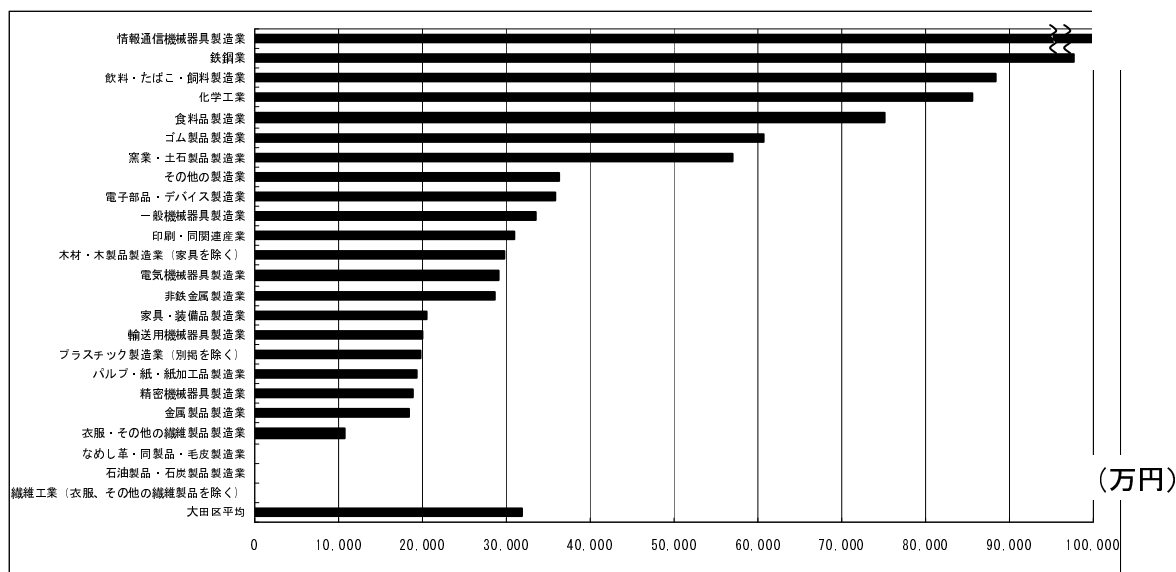
前年比をみると「10～19人」「20～29人」「50～99人」「200～299人」の規模で増加している（統計表第5表のとおり）。

表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者4人以上）

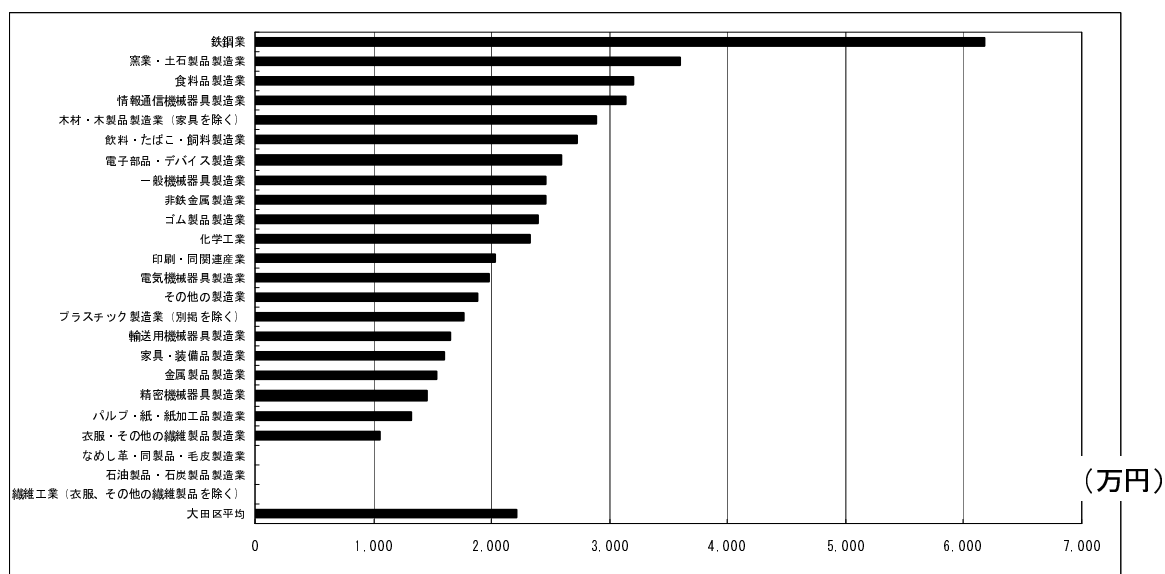
No.	産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等 (万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等 (万円)
	大田区平均	31,907.4	2,221.1
9	食料品製造業	75,226.0	3,206.9
10	飲料・たばこ・飼料製造業	88,280.3	2,730.3
11	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	x	x
12	衣服・その他の繊維製品製造業	10,788.8	1,062.1
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	29,773.7	2,881.3
14	家具・装備品製造業	20,400.9	1,607.1
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	19,345.4	1,327.6
16	印刷・同関連産業	30,826.2	2,022.7
17	化学工業	85,670.3	2,335.5
18	石油製品・石炭製品製造業	x	x
19	プラスチック製造業（別掲を除く）	19,829.8	1,765.4
20	ゴム製品製造業	60,743.6	2,400.9
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x
22	窯業・土石製品製造業	56,874.8	3,605.9
23	鉄鋼業	97,558.4	6,180.2
24	非鉄金属製造業	28,609.7	2,455.8
25	金属製品製造業	18,427.1	1,527.3
26	一般機械器具製造業	33,372.7	2,462.7
27	電気機械器具製造業	29,163.8	1,973.9
28	情報通信機械器具製造業	132,444.4	3,132.4
29	電子部品・デバイス製造業	35,746.2	2,593.7
30	輸送用機械器具製造業	20,096.4	1,645.2
31	精密機械器具製造業	18,880.4	1,446.8
32	その他の製造業	36,369.6	1,887.3

図6 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場当たり製造品出荷額等



従業者1人当たり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は3755億9370万円で、前回(平成14年)より11.5%(485億9259万円)減少している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が540億7283万円(構成比30.3%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」312億2901万円(同17.5%)、「電気機械器具製造業」146億4563万円(同8.2%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が1528.0万円で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」1510.9万円、「化学工業」1418.1万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が753億789万円(構成比38.2%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」177億7289万円(同9.0%)、「食料品製造業」157億593万円(同8.0%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加

価値額は、「電子部品・デバイス製造業」が2977.9万円で最も多く、次いで「一般機械器具製造業」2457.8万円、「食料品製造業」2026.6万円の順となっている（表4及び統計表第6、7表のとおり）。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が657億9970万円（構成比17.5%）で最も多く、次いで「4～9人」581億7915万円（同15.5%）、「20～29人」545億5699万円（同14.5%）の順となっている。

また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「200～299人」が1854.8万円で最も多く、次いで「100～199人」1483.5万円、「50～99人」1247.3万円の順となっている（統計表第5表のとおり）。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比（従業者4人以上）

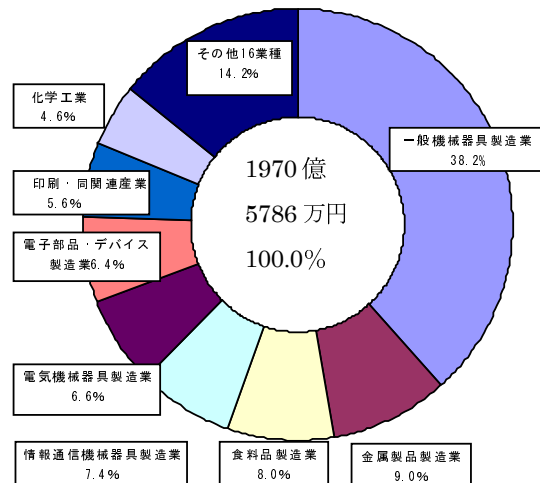
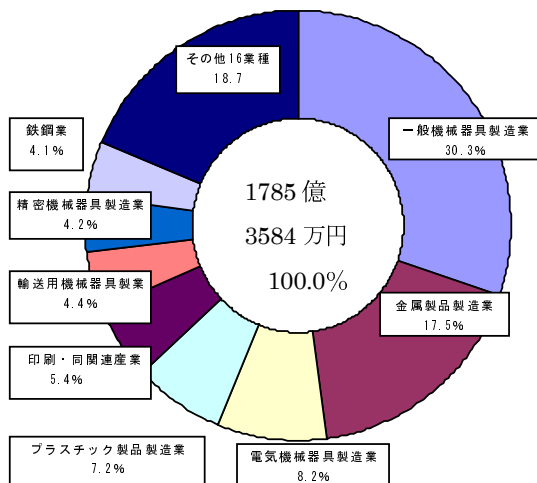
従業者数「29人以下」の工場			従業者数「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加価値額	構成比	産業中分類	粗付加価値額	構成比
	(万円)	(%)		(万円)	(%)
一般機械器具製造業	5,407,283	30.3%	一般機械器具製造業	7,530,789	38.2%
金属製品製造業	3,122,901	17.5%	金属製品製造業	1,777,289	9.0%
電気機械器具製造業	1,464,563	8.2%	食料品製造業	1,570,593	8.0%
プラスチック製品製造業	1,284,331	7.2%	情報通信機械器具製造業	1,450,964	7.4%
印刷・同関連産業	785,899	5.4%	電気機械器具製造業	1,303,228	6.6%
輸送用機械器具製造業	962,611	4.4%	電子部品・デバイス製造業	1,256,688	6.4%
精密機械器具製造業	755,235	4.2%	印刷・同関連産業	1,093,895	5.6%
鉄鋼業	724,275	4.1%	化学工業	914,719	4.6%
その他16業種	3,346,486	18.7%	その他16業種	2,807,621	14.2%
合計	17,853,584	100.0%	合計	19,705,786	100.0%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

(従業者4人以上)

従業者数「29人以下」の工場

従業者数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は857工場で、大田区全体の37.3%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が204工場あり、大森地区全体の23.8%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」193工場（構成比同22.5%）、「電気機械器具製造業」83工場（同9.7%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万2829人、製造品出荷額等は3019億8919万円で、それぞれ大田区全体の38.8%、41.2%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は242工場で、大田区全体の10.5%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が59工場あり、調布地区全体の24.4%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」42工場（構成比同17.4%）、「精密機械器具製造業」24工場（同9.9%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は3625人、製造品出荷額等は614億6693万円で、それぞれ大田区全体の11.0%、8.4%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は1200工場で、大田区全体の50.5%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が401工場あり、蒲田地区全体の33.4%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」239工場（構成比同19.9%）、「電気機械器具製造業」88工場（同7.3%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業者数は、1万6572人、製造品出荷額等は3700億9607万円で、それぞれ大田区全体の50.2%、50.4%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成14年、16年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 14年	平成 16年	前回比	平成 14年	平成 16年	前回比	平成 14年	平成 16年	前回比
大森地区	930 38.4%	857 37.3%	-73 -7.8%	13,659 37.8%	12,829 38.8%	-830 -6.1%	3,074 38.5%	3,020 41.2%	-54 -1.8%
調布地区	268 11.1%	242 10.5%	-26 -9.7%	5,437 15.0%	3,625 11.0%	-1,812 -33.3%	1,210 15.2%	615 8.4%	-595 -49.2%
蒲田地区	1,225 50.5%	1,200 50.5%	-25 -2.0%	17,085 47.2%	16,572 50.2%	-513 -3.0%	3,699 46.3%	3,701 50.4%	2 0.1%
総数	2,423	2,299	-124 -5.1%	36,181	33,026	-3,155 -8.7%	7,983	7,336	-647 -8.1%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)

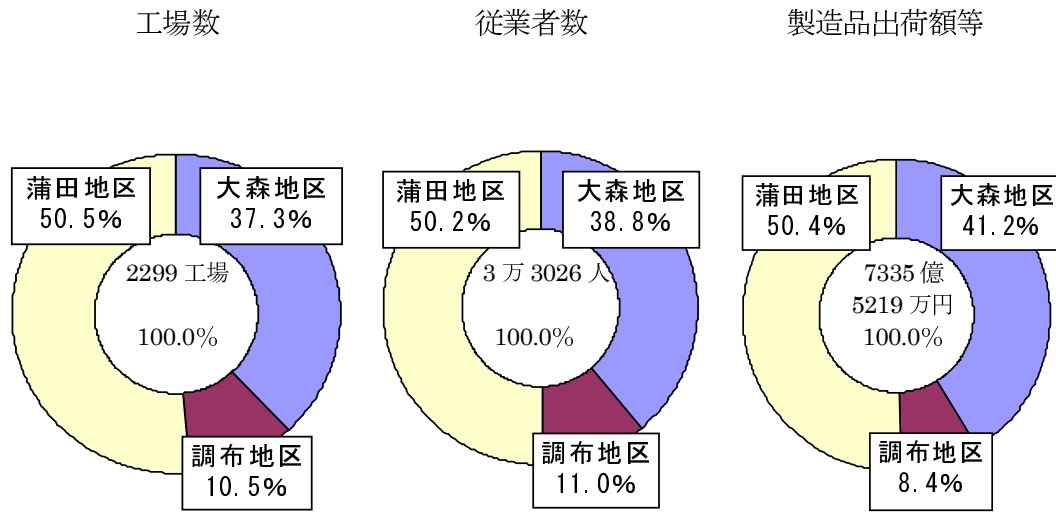


図9 地区別、産業中分類別工場数

